

平成28年度一般会計当初予算

将来を見据えた2つの挑戦の積極的な展開

2つの挑戦

Point 1 農業・農村の将来像と
その実現に向けた各種方策を盛り込んだ

かのや農業・農村戦略ビジョン

目的

- 国内外の厳しい環境変化と闘える足腰の強い農業経営の確立による地域雇用と所得の増大
- 農村社会の活性化による農業・農村の持つ多面的機能の発揮

↓

鹿屋市農業・農村の将来あるべき姿

Point 2 人口減少克服に的を絞って
地方創生を深化・加速させる

鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略

目的

- 急速な少子高齢化の進展への的確な対応
- 将来にわたって活力ある社会を維持
- 多様な人材の確保及び多様な就業機会の創出

↓

2060年に9万人程度の人口を維持

5つの重点項目

雇用の創出 所得の向上 定住の促進 交流人口の拡大 安心・安全の推進

次代を築く、かのや未来創造予算

総額 457億7,600万円(対前年度比+1.0%)

豊かさと温もりを実感できる

“市民が主役の明るい未来”

の実現に向けて

今月号の特集は、2月25日開会の3月鹿屋市議会定例会で中西茂市長が行った市政運営の基本方針となる施政方針の概要と、3月23日に議決された平成28年度当初予算について紹介します。

施政方針

私が市長に就任して、2年余りが経過したところであります。国においては、地方創生に関連する補正予算が成立し、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策として、地方創生加速化交付金を創設しました。

平成28年度当初予算案においても、地方自治体には本格的な地方創生の推進が求められております。

本市におきましても、地方創生の取り組みを推進し、成果を確実にあげていくとともに、地域課題に的確に対応するため、ふるさと鹿屋の魅力を広げ発信し、地域への回帰を推進する「ふるさとPR課」の設置など、円滑な市政運営を推進してまいります。

また、本市の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される、環太平洋パートナーシップ協定については、本市においても各種PPP対策事業や組織体制の整備など、必要な対応を行ってまいります。

今後の市政運営につきましては、今後5年から10年が、鹿屋・大隅地域にとって非常に重要な時期であると認識しており、市民の皆様が将来に希望を持って安心して暮らせる、豊かさと温もりを実感できる“市民が主役の明るい未来づくり”に取り組むため、3つの基本方針に基づき、5つの戦略を更に重点的・計画的に推進してまいります。



- 5 安全で快適に暮らせるまちづくり
 - 4 心豊かに学び、地域文化を育むまちづくり
 - 3 笑顔あふれる安心・安全なまちづくり
 - 2 広域連携を積極的に推進するまちづくり
 - 1 雇用と所得につながる産業をおこすまちづくり
- 5つの戦略**
- 雇用と所得につながる産業おこし
 - みんなで築く安心・安全でやさしい地域づくり
 - 笑顔があふれる元氣百倍の人づくり
- 3つの基本方針
- 雇用と所得につながる産業おこし
- みんなで築く安心・安全でやさしい地域づくり
- 笑顔があふれる元氣百倍の人づくり

《平成28年3月鹿屋市議会定例会中西茂市長施政方針より抜粋》
※施政方針の全文は、市ホームページに掲載しています。